

議会だより

【主な記事】

- 6月定例会 …………… P2～3
- 常任委員会報告 …………… P4～6
- 一般質問…………… P7～15
- 市民意識調査の結果 …………… P16～22
- 議会の動き …………… P23
- 請願・陳情の受付…………… P24

【山乗溪谷・不動滝】

落差20mの不動滝は、人気の観光スポットです。この溪谷では、専属ガイドの案内で川の中を歩いたり、滝のそばを登ったりする自然体験ツアーのリポートレッキングが行われ、人気のツアーとなっています。

平成24年6月第2回真庭市議会

6月定例会

(会期 6月1日から6月26日まで)

平成24年度 補正予算額

971万6千円の減額を可決しました

一般会計	774万5千円
特別会計	▲1,543万9千円
公営企業会計	▲202万2千円
対前年比	19億408万1千円(4.0%)増

第2回定例会が6月1日から6月26日までの26日間の会期で開催されました。今回の定例会では、報告5件、専決3件、諮問1件、議案19件、請願1件、発議2件が上程されました。

特に今回は、落合支局等改築の諸案件について調査・研究を行うことを目的に「落合支局等改築特別委員会」が設置されました。

◆報告5件

報告第3号 平成23年度真庭市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

報告第4号 平成23年度真庭市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

報告第5号 平成23年度真庭市水道事業会計予算繰越計算書について

報告第6号 専決処分の報告について

車両物損事故による損害賠償の専決処分に関する報告です。

報告第7号 専決処分の報告について

車両物損事故による損害賠償の専決処分に関する報告です。

◆専決3件

専決第1号 真庭市税条例の一部改正について

専決第2号 真庭市国民健康保険税条例の一部改正について

専決第3号 真庭市立保育園条例の一部改正について

◆諮問1件

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について

◆議案19件 全て原案可決

※()内は付託委員会名

(総務) …… 総務常任委員会

(文教) …… 文教厚生常任委員会

(産業) …… 産業建設常任委員会

議案第63号 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

議案第64号 真庭市コミュニティハウス条例の一部改正について (総務)

議案第65号 財産の無償譲渡について (総務)

地元管理団体である国重老人クラブに上水田第3老人憩いの家を無償譲渡します。

議案第66号 岡山市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び岡山市町村総合事務組合規約の変更について (総務)

では、養護老人ホームささぎ苑に設置する水道直結型スプリンクラーの設置費として養護老人ホーム施設整備事業に17,993千円、児童手当法の一部改正に伴い子ども手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

議案第67号 真庭市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正について (文教)

も手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

議案第68号 真庭市中心身障害者医療費給付条例の一部改正について (文教)

も手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

議案第69号 字の区域・名称の変更について (文教)

も手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

議案第70号 不動産の買入れについて (総務)

も手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

議案第71号 真庭市久世工スペースセンター設置条例の一部改正について (文教)

も手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

議案第72号 平成24年度真庭市一般会計補正予算(第1号)について

も手当から児童手当に予算の振替えを児童措置業務管理費並びに扶助費に計上しています。農林水産業費では、大阪府高槻市に開設する「真庭市場」を拠点として実施する真庭農畜産品販路開拓事業を、真庭あぐりネットワーク推進協議会に事業委託するための委託料として真庭あぐりネットワーク推進事業に9,546千円を計上しています。土木費では、貸出用小型除雪機を5台購入するため除雪自動車等整備事業に4,600千円を計上しています。災害復旧費では、勝山(原方)地区の林地災害復旧費として林地災害復旧事業に2,634千円を計上しています。人件費については、人事異動等に伴う特別職、一般職員、任期付き職員の人件費として、24,893千円を減額しています。

歳出の主な補正は、民生費

減額しています。

議案第73号 平成24年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動による一般職員人件費415千円を増額しています。

議案第74号 平成24年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動による一般職員人件費3,891千円を減額しています。

議案第75号 平成24年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動による一般職員人件費3,396千円、認定調査費等経常管理費56千円、包括的支援事業費15千円をそれぞれ減額しています。

議案第76号 平成24年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動に伴う一般職人件費1,293千円、居宅介護支援事業費631千円をそれぞれ減額しています。

議案第77号 平成24年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動に伴う一般職人件費3,196千円を増額しています。

議案第78号 平成24年度真庭市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動に伴う一般職人件費7,883千円を減額しています。

議案第79号 平成24年度真庭市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

歳出では、人事異動に伴う一般職人件費1,885千円を減額し、施設建設費で委託工事から市発注工事に変更するために委託料から工事請負費に170,000千円を振替えます。

議案第80号 平成24年度真庭市水道事業会計補正予算(第1号)について

議案第81号 不動産の買入れについて (産建)

議案第81号 不動産の買入れについて

議案第81号 不動産の買入れについて

ロータリー除雪車(11t級)を1台購入します。金額は、21,630千円。契約先は、原商店(真庭市美甘)です。

◆請願1件

請願第1号 「地方財政の充実・強化を求める」請願書 (総務) 採択

これは真庭市職員労働組合からの請願で、紹介者は柿本健治議員です。

◆発議2件 全て原案可決

発議第4号 特別委員会の設置について

落合支局等の改築に係る諸案件についての調査・研究を行うことを目的に「落合支局等改築特別委員会」を設置しました。

この特別委員会委員会は、9名の委員で構成されます。

発議第5号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

国の関係機関に意見書を提出しました。

総務常任委員会

委員会開催内容

総務常任委員会では、4月27日に委員会を開催し、所管事項の調査研究として、平成24年度主要事業について各担当部局に説明を求め調査研究を行いました。

《危機管理課》

■避難所・防災マップについて

平成23年度の見直しの結果、68箇所を指定をはずして、81箇所を新に指定し、避難所は300箇所になりました。現在最終確認をしており、終了後に市のホームページや自治会の回覧で周知します。また、防災マップにも記載して各戸へ配布します。防災マップには、土砂災害警戒区域や洪水ハザードマップの内容等も合わせたマップとし、保存版の冊子として作成したいと考えています。

委員からは、地域防災計画の修正についてどういうメンバーでいつから実施するのかとの質問がありました。これに対して執行部からは、地域防災計画の修正については、内部関係者で今年度中に実施を考えている。地震関係では、

真庭市は震度4を想定しているが、今回の見直しでは震度5弱にするとのことだ。

《財政課》

■財政計画見直しについて

普通交付税の合併特例措置が、平成27年度から平成32年度までの5年間で段階的に縮減されます。平成32年度の推計額は、平成24年度と比較して約35億円の減額が予測されています。平成29年度以降については、財政調整基金の取り崩しによる繰入金が必要になり、平成29年度には約5億円、平成30年度には約13億円、平成32年度には約26億円の取り崩しを見込んでいます。基金残高については、今年度末で約102億円を見込んでいます。平成29年度以降からの取り崩しにより平成32年度には約40億円になると見込んでいます。

《消防本部》

■耐震診断結果について

全体の指標としてiS値は0.37。2階部分は耐震性能を満たしており、大地震時に倒壊する可能性は低い。1階部分の東西方向は耐震性能

を満たしていますが、南北方向は、倒壊・崩壊の危険性があるとの結果であり、耐震補強と改修をすることになります。補強と改修については、平成25年度を予定しています。

■消防救急デジタル無線整備事業に伴う実施設計業務委託について

昨年、美作3消防本部により、共同で設置された消防通信指令センターと同様に美作地区消防通信指令協議会が行う事業で、契約主体は津山圏域消防組合になります。真庭市は負担金を納付することになります。この実施設計をもとに、平成25年から平成26年

の整備費に反映させていきたいとの報告がありました。

《総合政策課》

■落合支局改築の方針について

落合支局の改築が計画されています。現地で用水路、落合公民館・体育館の現状の視察を行った後に、支局庁舎建設市民検討委員会の説明を受けました。

当初予算で設計費は認めていただいたが、どの様な建物で、どの様な使い方をし、目的は何かといった問題があり、それを検討する検討委員会を平成24年度早期に設けて落合支局の建物について検討していただくとのことだ。



落合支局等改築予定地の視察

文教厚生常任委員会

委員会開催内容

文教厚生常任委員会では、4月18日、27日、5月22日に委員会を開催して各担当部局に出席を求め、所管事項の調査研究を行いました。

《市民課》

■国民健康保険高額療養費制度の見直しについて

今年度より70歳未満の被保険者および70歳以上の非課税世帯の外来時の現物給付化を実施します。

《税務課》

■真庭市税の集合税方式から税目別法定納期方式への変更と全期前納報奨金制度廃止について

この案件は、今回で4回目の議論となります。また最終的な結論には至っていませんが、おおむね執行部提案に合意しています。執行部は、9月定例会に議案の提出を予定しており、今後1年間をかけて住民に説明します。

この件について、執行部は他の常任委員会にも説明をすることなので、その後に文教厚生常任委員会の最終的な方向を確認したいと考えています。

《福祉課》

■福祉パッケージによる事務移譲の実施について

地域主権改革による県からの権限移譲を受け、今年度から社会福祉法人の設立認可、検査、社会福祉事業の届け出の受理、検査等、社会福祉施設の設定許可、検査等の福祉行政事務を受けることとなります。この為、県から1名の出向者を受けて事業に取り組みこととなります。対象施設及び法人については、社会福祉法人が6法人、それから老人福祉施設が11施設、障害者支援施設が2施設、児童福祉施設が18施設、このうち1施設については私立となっております。また、認可外の保育施設が9施設対象になっております。

このことに対して委員からは、福祉パッケージ移譲について、サービスを提供する側が、今後は検査監督をしながらサービスを提供することになるが、大丈夫か。また福祉避難所の指定については、協定を結ぶすべての施設にスタンプが整備されているのかなどの意見が出されました。

《高齢者支援課》

■第5期介護保険事業計画について

今年度は、計画の1年目であり、第1号被保険者の介護保険料が基準額で910円アップして月額4,540円となり、保険料負担が高くなっておるといふ状況です。高齢者の現状としては、1号被保険者が1万6,204人。その内、介護保険の認定者が2,911名、2号被保険者の介護保険認定者が47名であり、真庭市の認定者は合計2,958人となっております。

《学校教育課》

■学級編制弾力化計画真庭プランについて

市費の常勤講師5名を配置することにより小学校3・4年生、中学校1年生を対象に35人学級の編制を行います。

《環境課》

■北部火葬場建設予定地について

北部火葬場の建設予定地において、地元関係者から大筋の合意がいただけたとの報告がありました。この報告を受けて、現地視察を行いました。



北部火葬場建設予定地（旧国道313号鳥取県境付近）

産業建設常任委員会

委員会開催内容

産業建設常任委員会では、4月17日、5月16日に委員会を開催して、また6月20日には現地視察を行い各担当部局に出席を求め、所管事項の調査研究を行いました。

《湯原支局》

■湯原支局での意見交換会

6月20日に湯原支局で湯原支局長及び湯原温泉関係者と意見交換会を行いました。

委員は将来のグランドデザインをどう描くかがポイントであること、国道313号沿いが温泉地の雰囲気でないことやもつとダムを利用すること、蒜山も利用すること、地元産品を食材に利用することがお客様に対するアピールポイントになること、当初の計画と今の思いが重なっていない部分があること、何らかの強いインパクトを与えないと人はいないこと、他の観光地はそれぞれ特徴をもっていることなどを指摘しました。

これに対して湯原温泉関係者からはグランドデザインについて、いろいろ検討しているが良い案がでない。景観プ



湯原支局での意見交換会

ロジエクトのメンバーが草刈り等をしたり、露天風呂に女性が入りやすいように湯着を開発して貸し出し、好評である。現代湯治として、3日ほど滞在できるリゾート地を目指したい。

また湯原温泉の役割は、お客様にお泊まりいただき心を癒やしていただくこと。かねがね各宿の特性を出して頂き頑張っていた。滞在時間の長いお客様ほど比較的満足度が高いことから、少しでも滞在時間を長くということでも工夫している。街角ガ

イドを養成したり、湯原温泉指南役を各旅館に2〜3名以上設置して見所や温泉について説明できるようにしている。空き店舗を利用して射的屋を復活したり、ギャラリーにしている。吉本芸人や地元のホテルアゲイドのご案内が好評である。

しかしながら旅館組合は会費のみで活動しているので予算的には厳しい思いをしているとのことでした。

《農林振興課》

■真庭あぐりネットワーク推進事業について

この事業において一番大切なのが生産物の供給です。例えば、真庭市内の直売所に農産物が13%出荷されれば30%を市外の直売所に持ち出すということであれば長続きしないでしょう。そこで、4月の後半から小規模農家からどれくらい農産物が集荷できるか調査を行っています。同時に農作物の生産量を増やす為に園芸相談員を配置して営業指導を行っています。

また、委員からご指摘を受けております直売所の中間マージンを省く小規模農家か

らの直接集荷については、確かに直接集荷も一つの手です。しかし今回の事業では、真庭市内の7つの直売所をネットワークで結びました。そして、農家が直売所を選びそこに出荷します。そして農家自身が販売状況を確認して指示を出し他の直売所へ品物を送るシステムとなっています。そして高槻市の直売所についてもこの直売所のネットワークの一つとして組み込み農家の指示を受けて品物を送るようになりますとの説明でした。

《都市住宅課》

■落合しらうめ団地の市営住宅用地12区画について

今年度で3年間の白梅団地分譲実施計画が終了し、平成25年度からは新たな販売計画を策定することになります。

しらうめ団地には、市営住宅用地として12区画を確保していましたが、立誠雇用促進住宅の購入等により市営住宅整備計画を見直すとともに分譲販売が好調であることからこの12区画を分譲地として販売することを検討していると説明でした。

真庭市議会 6月定例会

一 般 質 問



一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています

長尾 修 議員

希少植物の盗掘防止と山野草や山菜採取の規制

問

先月、蒜山地域で絶滅危惧1類のサクランウが、かつてない大量に盗掘された。また山野草、山菜採取も地域住民との間にトラブルも頻繁に起きている。早急に規制を含めた実効性のある対策が必要であると考えるが。

答 井手市長

貴重な動植物を守るために、立看板等で啓発に努め、関係者と連携して、取り締まりを強化する。その上、専門家を交えた委員会を早急に立ち上げる。採取が規制されていないものは、啓発看板の増設により、無断立ち入りや採取禁止を粘り強く呼びかけていく。



サクランウ

廃屋対策について

問

市内に数多く所在する廃屋は、治安や倒壊による危険、景観等、大きな問題になっている。市が目指す「安全、安心なまちづくり」の観点からも、解体、撤去を

答 井手市長

廃屋の対策は、安全、安心の確保と住環境の改善及び良好な景観の保全を図る上で、大きな課題と考えてお

含めた、廃屋対策の条例を制定し、行政が積極的に関与していく必要があると思うが。

り、条例制定については、県内外の先進事例を調査し、幅広い観点から研究する。

貸切バスの適切な運送契約

問

年間数多くの貸切バスの運送契約をしているが、事故やトラブルを未然に防ぐためにも適切な競争の促進と、ダンピングによる品質低下の防止を目的とした「変動型最低制限価格制度」の導入を提案する。現状の契約方式と今後の方針を聞く。

答 井手市長

3社以上で一番安価な業者と契約しているが、6月から予定価格が50万円未満の随意契約も「変動型最低制限価格制度」を導入する。

答 沼教育長

市長部局と統一した方針でいく。



小田 康文 議員

均衡のとれた教育環境を提供するため、学校適正配置を進めていかなければならない

問

真庭市教育委員会は、本年度中に真庭市小・中学校適正配置実施計画の第2段階の策定を行うと聞いている。5年後、10年後の真庭市立小・中学校のあるべき姿、将来像はどのようなものであるのか。また、休校となる学校に通学する児童・生徒は学校がかわっても今まで以上に幸せな、充実した学校生活を送れるのか。例えば、阿口の子が夏期休業中のPTAプール開放を利用するため



来年度から休校が予定されている阿口小学校

のバスの運行要望について市教委は、全市的に行っていないから運行できないと回答している。しかし、湯原中学校だけで朝練、休日の部活のために臨時スクールタクシーを走らせているという実態がある。真庭市内でこのような不公平なことが7年間も続いている。市教委はどう対応するのか。

答 沼教育長

5年後、10年度の真庭市小・中学校のあるべき姿、将来像については第2段階期間終了以降の姿ということになるが、児童予定数の実態を踏まえ、保護者や地域の皆さんと協議を進めながら、均衡のとれた教育環境の提供の理念のもとに、総合的に判断をしなければならぬと考えている。確かな学力、豊かな心、健やかな体を備え夢を持つて学ぶ、みずから学ぶ真庭の子の育成を目指し、可能な限り均衡のとれた教育環境を提供するため、学校適正配置を進めていかなければならないと考えている。

休校する学校と受け入れる学校並びに教育委員会が連携しながら、児童・生徒が楽しく充実した学校生活と感ぜてもらえるような最大限の努力をする。湯原中学校だけで臨時スクールタクシーを走らせているという実態があるとすれば、教育の機会均等に反することであるから、これはすべて全市的に同じ対応で臨んでいきたいと考えている。

森田 一文 議員

真庭市の防災体制を問う

問

防災を語らずして住民の安全・安心、本当の幸せとい



岡山県消防操法訓練大会

うのは保たれない。そこで、市長に伺う。①市長直轄の危機管理監体制、今までとどう違うのか。②現在の消防団は火災・自然災害に対応、人命救助、集落の村づくり・まちづくりの中心的位置づけにある。そこで消防団に対する見方、考え方、予算を含めて、大きく変えて

いく時期に来ていているがどうか。③市の職員の訓練等が必要である。④住民は、炊き出し訓練が必要である。⑤避難所の充実整備と自主防災組織の立ち上げについて、今の段階での市長の考えを伺う。

答 井手市長

①今年度からの危機管理監体制は、緊急時の指揮命令系統を一つにまとめた。また地域防災計画や防災マップの見直しを行うなど業務内容を充実させた。さらに新たに危機管理監が調整役として、危機管理推進会議や緊急時の連絡調整会議を主催することとなった。②資機材の整備充実、団員の処遇改善について前向きに検討する。③7月に市職員を対象とした災害対策本部設置、運営演習を、さらに9月には真庭市、防災関係機関等で真庭市総合防災訓練を予定している。④真庭久世高校の生徒による炊き出し訓練を行う予定。この訓練では生徒が考案した非常食が発表される。⑤避難所は、平成23年度に現

地調査等を実施して、300所に見直しを行った。また緊急時に即した自主防災組織の立ち上げを強力に推進する。

真庭市機能の整備について

問

庁舎周辺の道路改善、特に庁舎東側のいずみ橋を渡つての3差路の交差点改善ができていない。住民の方々が日々困っている箇所の改善は早急にやる必要がある。

答 井手市長

平成22年度において交渉を進めたが最終的に用地買収まで至らなかった。この交差点改良事業は、市にとっても必要である。今後とも岡山県と協力し、早期実現に向け最大の努力をする。



初本 勝 議員

老後を安心して暮らせる町づくりについて伺う

問

以前にも質問したことがあるが、高齢化が一段と進む中で、安心して生活できる場所の確保が必要となってくる。老健施設等があるが、十分ではない。特に国民年金で入所できる場所は本当に少ないと思う。

休校舎とか空き民家等で昼も夜も生活できる場所は考えられないか伺う。

また、私は以前、老保園という提案したことがあるが、地域に出向いて尋ねると、一人で夜を過ごす不安、怖さというものが相当あるように知ることができた。市長からは対応できないとの答弁があったが、安心して地域に残ることができ、子供たちに負担をかけずに生活できる環境づくりは、市にとって大きな責任ではないかと思っている。

答 井手市長

高齢化が進み、地域での支援が必要な高齢者はますます増えてくるものと予測され、生活に不安を抱え自宅で生活できない高齢者を支援することや、安心して暮らせるまちづくりは大変重要であると認識している。休校舎や空き民家を活用し、ひとり暮らし等で生活不安や不便を抱える高齢者が共同生活をするには、不安な面をカバーするというメリットはあると思う。休校舎は現在4箇所あるが、廃校にならないと他の用途への活用はできないこととなっている。空き民家については、真庭市空き家バンクに登録されたもので23戸は利用できますが、建物の管理やプライバシーの尊重、運営などの課題も多く考えられ、市としては休校舎、空き家等を活用して生活する場所として取り組む考えはない。孤立感や不安を解消するた

めに、ボランティアによる生き生きサロンなどの自主的活動を支援していき、住みなれた地域に長く住めるような取り組みを進めていく。

答 片岡健康福祉部長

高齢者の方が地域で生活できる介護予防、生活サービスを提供する地域包括ケアシステムの充実に現在力を入れているところである。



休校中の別所小学校

宮本 繁 議員

基本財産「教育・健康」について

問

現在こども園の整備が進行している。保育園幼稚園一体化について、こどもの精神的健康を「育む」内容と幼児教育、学校教育の延長である幼稚園の境界が見えないので次の質問をする。

- ① こども園に移行する段階で幼稚園と保育園でこどもを「育む」ことで相違点の有無について検討されたか。
- ② こどもたちの生活環境の変化についてどこまで状況把握されているか。
- ③ こどもたちの成長のために小学校段階での程度の集団形成が必要か。
- ④ 新学習指導要綱完全実施と教科書増量にともない「教科書を教える」から「教科書で教える」に変わっているが教師間で格差が生じる可能性があるがこどもへの影響は。

答 井手市長

① 保育園では0歳児から長時間保育を行う。幼稚園では就学前の幼児教育を行っている。こども園では、保育園と幼稚園の両方のよさを合わせて幼児教育を行う。

答 沼教育長

② 昨今のこどもを取り巻く環境は著しく変化している。子どもの生活環境の変化は子どもの育ちに大きく影響を与えている。

③ 発達段階に合わせ豊かな人間性を育む、よりよ



落合こども園

問

危機管理意識について

い集団形成に取り組んでいる。

④ 教科書の内容について取捨選択や重点化等を行い、授業を展開するので、教育効果にも違いが出てくる。

真庭市でも廃材の焼却灰から微量のセシウムが検出され、また県内でも竜巻が発生している。次の質問をする。

- ① 焼却灰から検出されたセシウム400ベクレル以上の焼却灰は農地への肥料・土壌改良として使用・販売が禁止されているが、400ベクレルという値について説明されたか。
- ② 竜巻現象についてどのように検討したのか。

答 井手市長

① 昨年の原子力発電所事故に伴い農水省が設定した放射性物質濃度暫定許容値である。

② 予測は困難。今後対策を検討する。

井藤文仁 議員

真庭市の将来像について

問

大震災、原発事故から危機管理、エネルギー問題、食料、ライフスタイル等、多面において見直しが必要となっている。真庭市の将来像について伺う。

- ① 将来の基幹産業は何か。
- ② 29年度以降の財源不足への対応策は何かあるか。
- ③ 人口減少に対する施策は何かあるか。
- ④ 支局の受け持つエリアの見直し等はあるか。
- ⑤ 図書館、文化ホール等の設置、整備計画はどうか。

答 井手市長

① 製造業が市の第一の基幹産業であると考えているが、経済分析によると市内全産業の生産額よりも地域外への支出額のほうが上回っている。地域外から多くの所得を獲得している地域資源活用型の産業である

④振興局、支局は長い歴史による地縁や文化的な生活単位であった旧町村の行政単位を管轄エリアとしており、自治会や地域自主組織、地域づくり委員会も合併

農林畜産業、製材業、観光業などを振興していくことが重要である。
 ②財源不足対応には、財政健全化に向けた聖域なき見直しが必要である。今年度の機構改革においてもすべての事業執行に行財政改革の視点を徹底させるため、行政改革と総合計画の担当部署を統合した。
 ③人口の自然減の阻止は困難であり、社会減に歯止めをかける施策として、地域産業の活性化支援施策を推進するとともに、少子・高齢化対策や若者支援、住民コミュニケーション組織等との協働による定住化対策を推進する。早急に市内横断的なプロジェクトを立ち上げ、検討を開始する。



エスパスホール

時のエリアで構成されている。現時点では見直しは考えていない。
 ⑤図書館、文化ホール等、市の公共施設については、平成21年度に見直し指針を策定し、各施設所管課において個別施設の管理運営方針を決定し、公表した。極力既存施設の統合や複合施設化を基本としている。

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を機に原発に依存しないエネルギー利用が求められている。国は再生可能エネルギーによる発電の普及のため、固定価格買い取り制度を創設して太陽光、水力等で発電した電力のすべてを発電側に有利な価格で長期間買い取るよう電力会社に義務づけた。太陽光の場合、買い取り価格は1kw時42円、期間は一般家庭用10年。市もクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境にやさしい街づくりを推進するため、太陽電池の最大出力に出力1kw当たり3万円を乗じ、12万円を上限に補助金を出しているが、多くの市民から補助金申請をしたが、市の都合で補助金を受けられなかったと苦情を聞

問 住宅用太陽光発電システム設置補助金について

妹尾 昇 議員



街路樹のない白梅団地

く。予算がなければ補助限度額12万円を減額して、申請者すべてに公平に補助金を出すべきと思うが。

答 井手市長

真庭市太陽光発電システム設置補助金は、国の補助金を受けて住宅用太陽光発電システムを設置する方に、予算の範囲内で助成するもので、先着順に受け付け予算額に達した時点で終了しており、予算の関係ですべての方の申請を受け付けていない。今後は国への申し込み状況を把握し対応する。

市道中央団地線白梅団地内に街路樹を

問

白梅団地の分譲は価額の引き下げや助成制度などにより分譲が進んでいる。住宅建築は複数の業種がかかわり、雇用、諸資材の消費など地域経済の活性化につながっている。更なる分譲促進や景観面から街路樹を提案する。

答

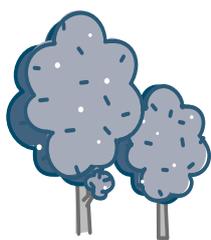
井手市長

街路樹は団地の完成時に植樹していたが酸性土のためほとんど枯れている。街路樹を植樹することで自動車が歩道に突入することを防ぐ効果もある。

答

曾根建設部長

酸性土壌に強い樹木を検討し対応したい。



岡崎陽輔 議員

障がい者虐待防止センター設置の体制整備を急げ

問

昨年6月、障がい者虐待防止法が成立した。今年10月1日施行される。虐待の未然防止や早期発見と適切な支援のため、市町村障がい者虐待防止センターの設置を求める。体制整備を急ぐべきだ。

答

井手市長

健康福祉部に、休日・夜間にも対応できる通報窓口としての障がい者虐待防止センターを設置する。8月末までに、障がい者緊急対応会議の設置要綱を定める。

低所得者世帯への放課後児童クラブ利用料の減免を

問

学童に入所したいが、保育料負担が高く利用に踏み

切れない保護者がいる。生活保護受給世帯、就学援助世帯などの利用料減免措置が必要だ。

答

井手市長

生活保護世帯等経済的に困窮して、利用料の支援が必要な世帯には減免措置を講じる。

県北中高一貫校設置は受験競争の低年齢化につながる

問

教育委員会が進める県北中高一貫校設置は学校間格差、序列化など問題点が多く指摘されている。明確に反対すべきだ。

答

沼教育長

生徒・保護者のニーズの多様化など意義があるが、周辺地域、中学校への影響が大きい。機会あるごとに課題については申し上げた

緊急に危険通学路の把握と改善措置で子どもを守れ

問

京都亀岡で児童の列に自動車が入り込んだ事故は、身近な車が凶器になることを再認識した。子どもが守られるべき道路が車優先から人命優先の道路にならない。危険箇所の具体的把握をし、PTAや学校の要望に緊急性を持って措置すべきだ。

答

沼教育長

児童・生徒の安全確保のための施設整備は各関係機関と協力し改善に取り組むたい。



こどもの通学路になっている国道181号

妹尾智之 議員

通学路の安全対策について

問

真庭市内の学校通学路において、無謀、危険運転を犯すドライバーから児童生徒を守るため、以下の点について伺う。①先入観を持たず、子供の視点で通学路の安全調査はできているか。②児童・生徒が利用するバス停留所の安全性の調査、点検はできているか。③さらなる安全対策の強化促進にどう取り組むか。

答

沼教育長

①小学校では通学路の安全確保に向け、地域安全マップづくりに取り組んでいる。②平成23年度においてすべての停留所の点検を済ませている。③市内33校すべての小・中学校の学校訪問を終え、安全指導の徹底のために各校における通学路地図の確認と作成について指示をした。安全マップ

との整合性も図りながら、一層の安全確保の意識を高めたい。

教室の暑さ対策・熱中症対策について

問

近年の温暖化によって夏の最高気温も上昇し、教室での授業中に熱中症で救急搬送される児童・生徒も予測される。真庭市内の小・中学校、幼稚園、保育園の教室の暑さ対策、熱中症対策に対してどのように考えられているのか伺う。

答

井手市長

保育園や幼稚園での対策として、平成24年度に保育室や遊戯室のエアコンを9台更新し、新規に7台設置し、市内すべての園において室内環境を整えるとともに、扇風機やすだれ等の活用を行う。

答

沼教育長

市内の小・中学校では、教室、廊下等の小まめな換気と扇風機により暑さ対策

をしているが、台数が不足している、昨年新たに87台の扇風機を購入し、配置し

た。ミストシャワーについては、学校と協議を行いながら検討していく。



幼稚園に新設されたクーラー

三村一夫 議員

真庭市の自然を取り戻そう、山や川の生き物が激減、復活を

問

川や山に生息していた生き物が激減、その原因は農林土木、河川改修、農薬、化学肥料による水質の汚染、里山の崩壊が原因ではないか。農林土木、環境行政の在り方を問う。

答

井手市長

平成9年河川法が改正され、治水、利水、環境に配慮した河川整備を進めている。魚、植物に配慮した川の瀬、淵など自然回帰が重要であり、効率性追求でなく、自然に配慮した施工に努めていく。

あぐりネットの将来像、指針を

問

あぐりネット事業は地域



改修された河川

経済の活性化の起爆剤になるが、将来像、全体像を示し生産者に安心感を与える為、組織や制度の完成時の姿を示してほしい。

答

井手市長

農畜産物の販路拡大のため市内7か所の直販店を結びと共に、高槻市での真庭市場を8月から4カ月開設する。売る農業、儲かる農業のために直売所の整備を進めてきた。今後は流通体系生産体制の確立、独立採算で農業新時代に向け進める。

観光行政を誘客の事業から地域住民のかかわる事業に転換を

問

地域を挙げ誘客する体制ではない。美しい景観や、観光施設の維持補修を地域で取り組むことが大切。市民との関りを広くしなければ観光地間の競争に打ち勝つことができない。

答

井手市長

観光は民間主導でやる、地域方々が観光客に喜ばれる流れを作る。観光地を一層磨き本当の姿を見ていただく。

「ささぶき苑」建設について

早く建設場所を再提案されるよう望む。

答

井手市長

整備方針を来年改選後、新体制で検討、それまでの安全対策としてスプリンクラーを設置する。

岩本壯八 議員

地域防災について

問

東日本大震災で大きな教訓を得た一方で教訓を残す責任を負った。一つは想定にとられるな、もう一つは地域防災力強化。東海・南海・南海3連動地震発生が30年以内に87%の確率が懸念される中で、命を守る、地域を守る観点から何う。①



大雨による洪水のようす

一般住宅の耐震化の現状と今後の推進②学校現場の防災教育③防災士育成と支援④消防本部に消防バイク隊創設を⑤社会資本老朽化への対応と地域経済の活性化を。

答

井手市長

①一般住宅耐震化は、平成19年度策定の耐震改修促進計画で耐震化率を策定時の59%から27年度末90%とするよう県と協力し、積極的に取り組む。

③5月末現在県内471名、市内21名。防災士資格得費用助成制度を検討する。

④事故や災害時の人命救助、林野火災での情報収集に機動力発揮。今すぐ必要ないが状況を見て検討する。

⑤一層の安全性強化と長寿化に対し投資が計画的・集中的に実施できれば地域の不安解消、建設業等地域産業の活性化も期待できるが国の財源保証が重要。

答

沼教育長

②防災教育の内容は様々な領域に関わり、どの教科でも防災教育可能。多様な

観点を大切に発達段階に応じた取り組みを進める。

教科書バリアフリー法について

問



①法には、視覚だけでなく、発達障がい等により文字、図形等の認識困難者が使用する教科用特定図書の整備及び充実を規定している。本市の対応は。

②ディスプレイの発現率は25人に1人程度存在すると言われている。市内の実態は。

③マルチメディアデジ版教科書の普及を。

答

沼教育長

①状況・特性等を十分把握し、保護者や学校と連絡を密にし、適正な図書を給付。

②ディスプレイと判定された者はいない。

③市内の小・中学校にはデジ教科書が必要とする児童・生徒は在籍していない。

柿本健治 議員

養護老人ホーム「ささぶき苑」の整備方針と諮問委員会からの答申について

問

合併前から早急な整備が待たれていた「ささぶき苑」は、平成19年に消防法が改正され平成24年3月末までにスプリンクラー設置が義務付けられた事に伴い、平成21年度検討がなされ、建設場所を旧至道高校グラウンド跡地に建設方針が示され、整備費が平成23年度当初予算に計上された事に対し議会が附帯決議を付けた事に伴い、福祉分野で活躍されている市民代表による建設検討委員会を設置し答申を受け、平成24年度当初予算に整備関係費が計上されたが議員発議による減額修正が僅差で可決され整備が不透明になっており、老朽化が著しく入所者も高齢化し要介護状態の方も多く一



公共施設に設置されているスプリンクラー

日も早い整備が必要と考えるが見解を問う。
諮問機関の検討委員会からの答申が否定された事に対するのか、併せて建設検討委員の方への対応を伺う。

答
井手市長

「まさぶき苑」は、安全・安心で快適な生活環境の整備

に向けて議会に諮ったが2度とも否決され、入所者の生命を第一に緊急措置としてスプリンクラー設置を決めた。今後は来年の改選後、新体制で改めて検討し直し成案を得るべきと考える。

検討委員の方には、答申を尊重し議案を上程したが力不足により議会で承認されなかつた事をお詫びした。今後も、諮問機関からの答申は最大限尊重する。

福祉関係職員（専門職）の正規化について
問

真庭市の高齢化率は32%で今後、団塊の世代が高齢者の仲間入りするとさらに高齢化が進み、介護予防事業の充実が急務となつていくが地域包括支援センターを支えている職員は多くが任期付き職員であり早期に正規化すべきと考えるが市長の見解を問う。

答
井手市長

現状の職員配置で十分と考えている。

古南源二
議員

白梅団地の販売等について
問

白梅団地の販売を開始して3年が経過しようとしている。よく売れており、評価する。福祉計画用地の今後と福祉法人への課税はどうか。家庭菜園用地は肥土も



白梅団地の福祉施設用地

入っていない、運用基準も無い、住宅地として販売するの

答
井手市長

檜山荘に売却しており、25年度に移転改築する予定と聞く。福祉法人等政令で定めたものには固定資産税は非課税。今年度作成する新たな販売計画の中で一部を分譲地とするなど販売に適さないところは運用基準を定めるなど計画の見直しをする。

利用度の少ない施設の活用について
問

利用頻度少あるいは全く利用していない施設の利用計画はあるのか。教員住宅の屋根に杉の木が生えている状況がある。また、市民が申し出て草刈をした施設もある。市民が刈らせて下さいと言うまでほっておくのは適切な管理か。

答
井手市長

21年度の見直しでは26施設を廃止方針とした。今ま

でに17施設廃止した。今後は法令の規定や補助金返還等もありうるが、多目的への転用や他施設との統合なども検討実施した上で、なお改善の見込めないものは廃止を念頭に検討を進める。そこまでほっておいたのは無責任だ。早速善処する。



答
沼教育長

21年度に公共施設見直し指針、管理運営方針を策定しており、現在は方針に従い管理運営を行っている。管理運営方針は毎年度見直しを行っている。存続方針が出ているものは利用増に向け努力している。ご指摘のとおり大変お粗末であり真摯に受け止めて善処する。

答
谷口教育次長

すべて現地を見ていないが、写真を見れば十分な管理が出来ていない状況だ。今後指針に基づきながら廃止も含め検討する。

真庭市議会改革にかかる市民意識調査について

真庭市議会改革にかかる市民意識調査の結果をお知らせします。

真庭市議会では、市民の皆様からの期待に一層こたえるために、みずからを改革しなければならないと考え、議会改革特別委員会を設置して議論を行っています。

この度は、皆様のご意見を議会改革のための参考意見として活用させて頂くために20歳以上の市民の皆様 2,000 人を年代別で無作為に選ばせていただき市民アンケートを実施いたしました。

今回は、「議会改革にかかる市民意識調査」に際して、調査の趣旨をご理解いただき1,011名の方からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げます。

発送数は2,000人で、回収数が1,011人でした。回収率は50.55%となっております。今回、議会だよりでは主な項目を紹介いたします。

なお結果報告書については、真庭市蒜山振興局、各支局の市民福祉課窓口及び本庁舎4階の議会事務局に設置して自由に閲覧できるようにしております。また、真庭市ホームページにもPDF版を掲載しておりますので、ご覧ください。

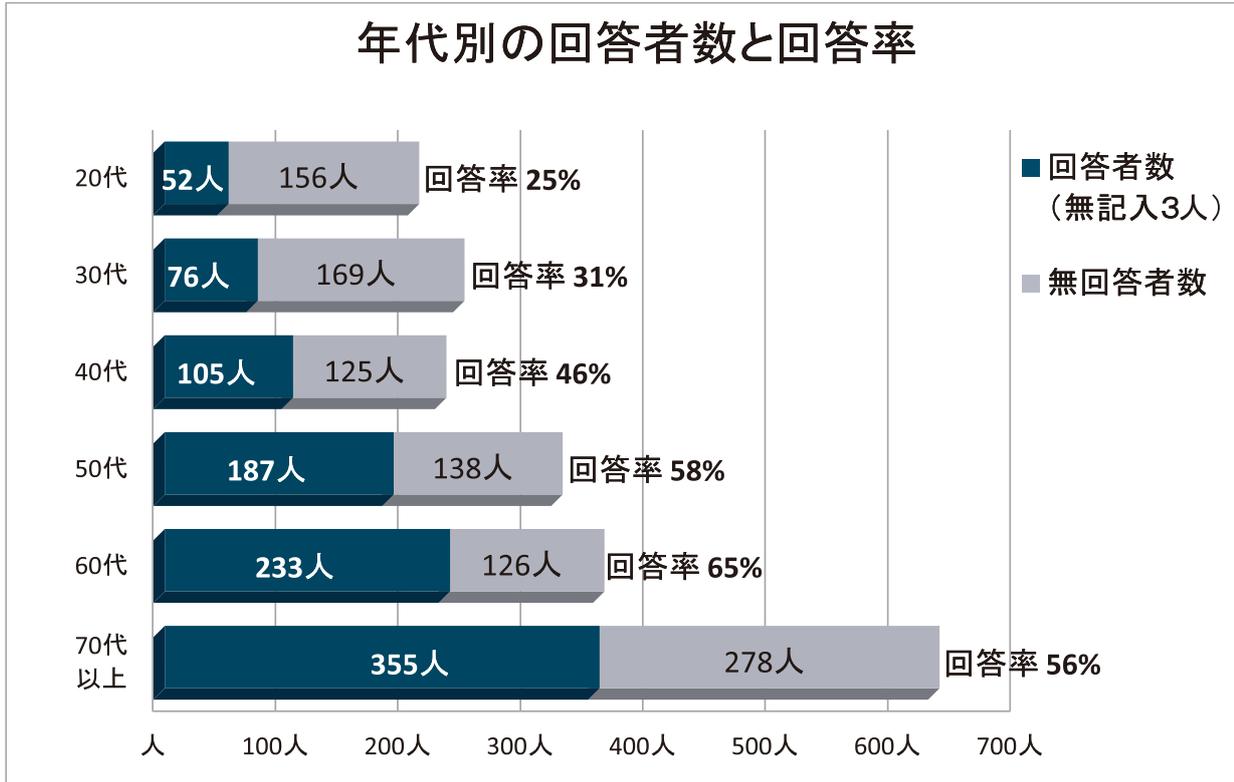
<下記のアドレスからPDF版をダウンロードできます。>

<http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/www/info/detail.jsp?id=4617>

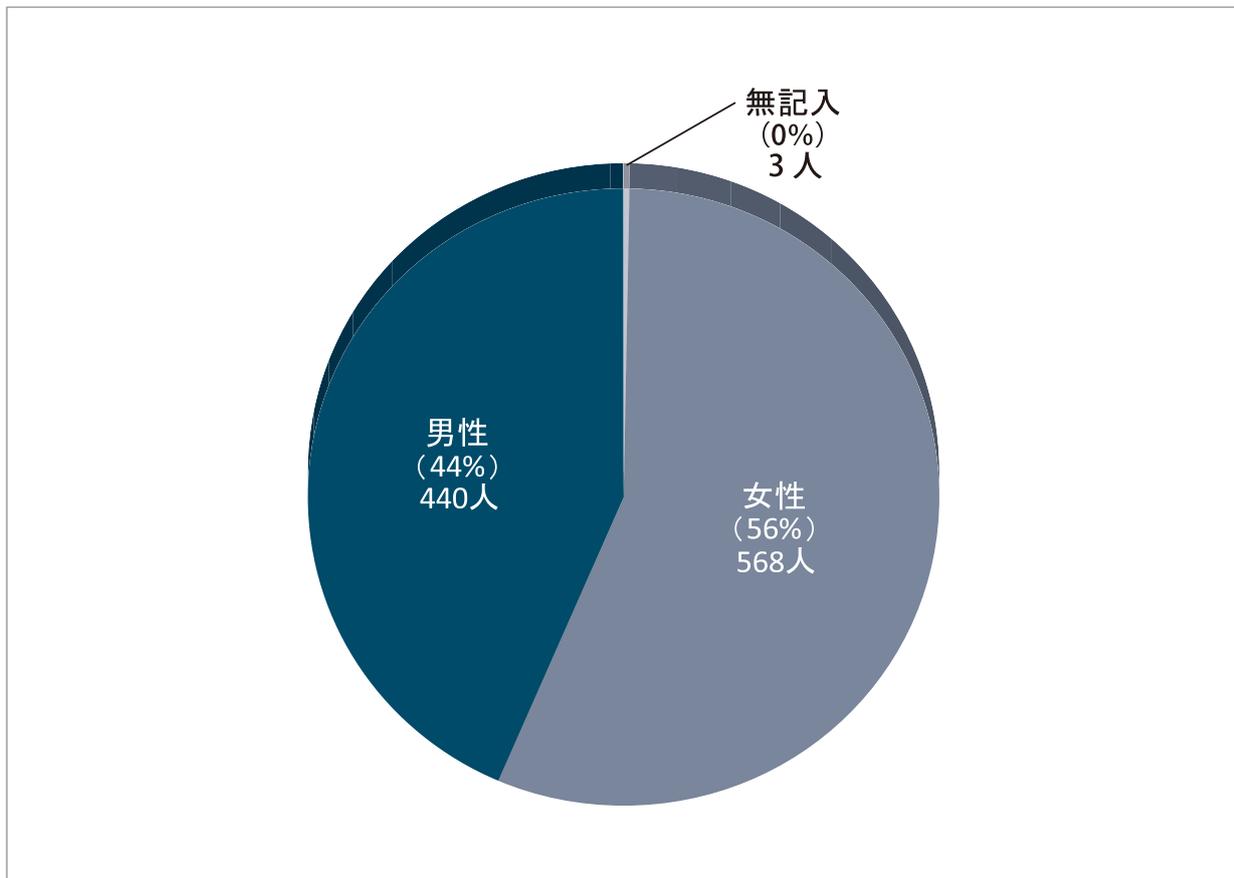
【集計結果の見方】

- 1 この報告書においては、各質問に対する回答を単純集計しており、クロス集計はしていません。
- 2 調査結果に記載しております構成比率(パーセント)については、小数点以下を四捨五入しています。

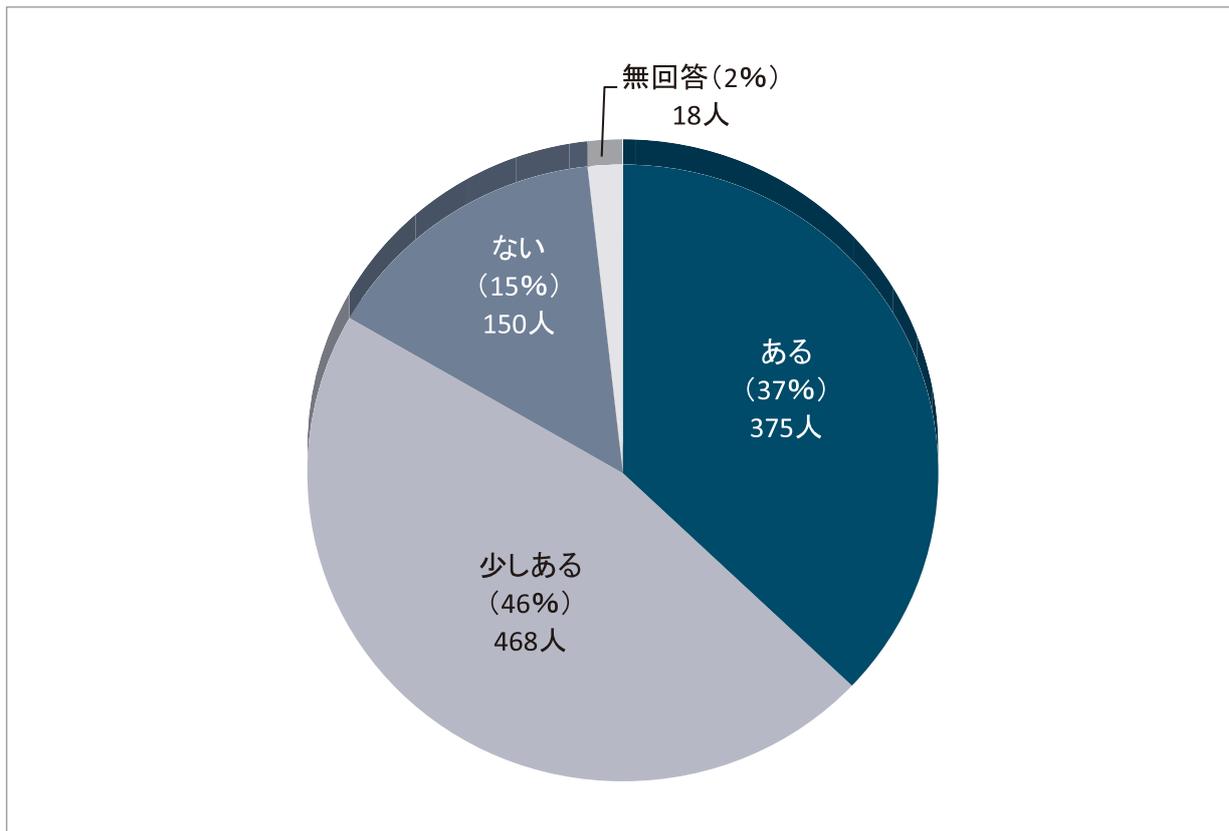
あなたの年代を教えてください。(平成24年4月1日現在)



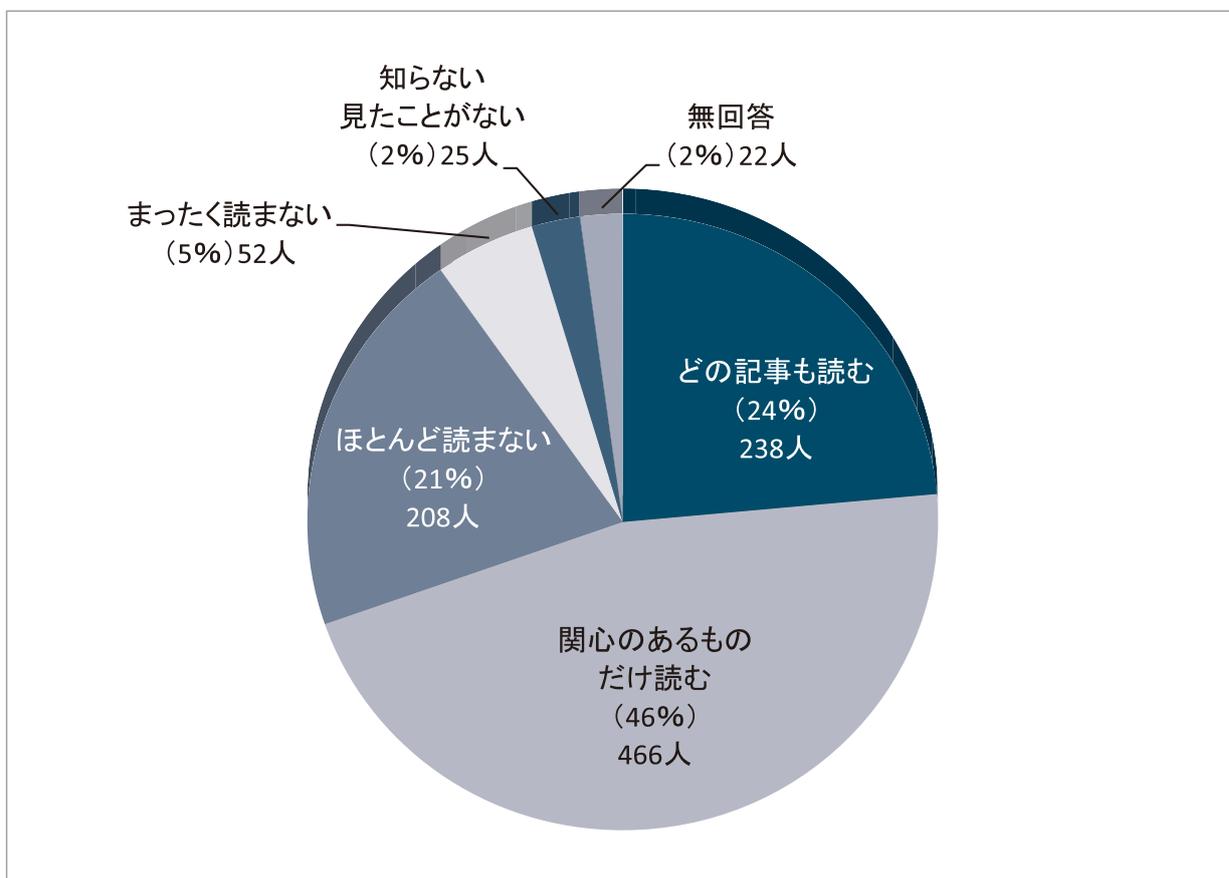
あなたの性別を教えてください。



真庭市議会に関心がありますか。

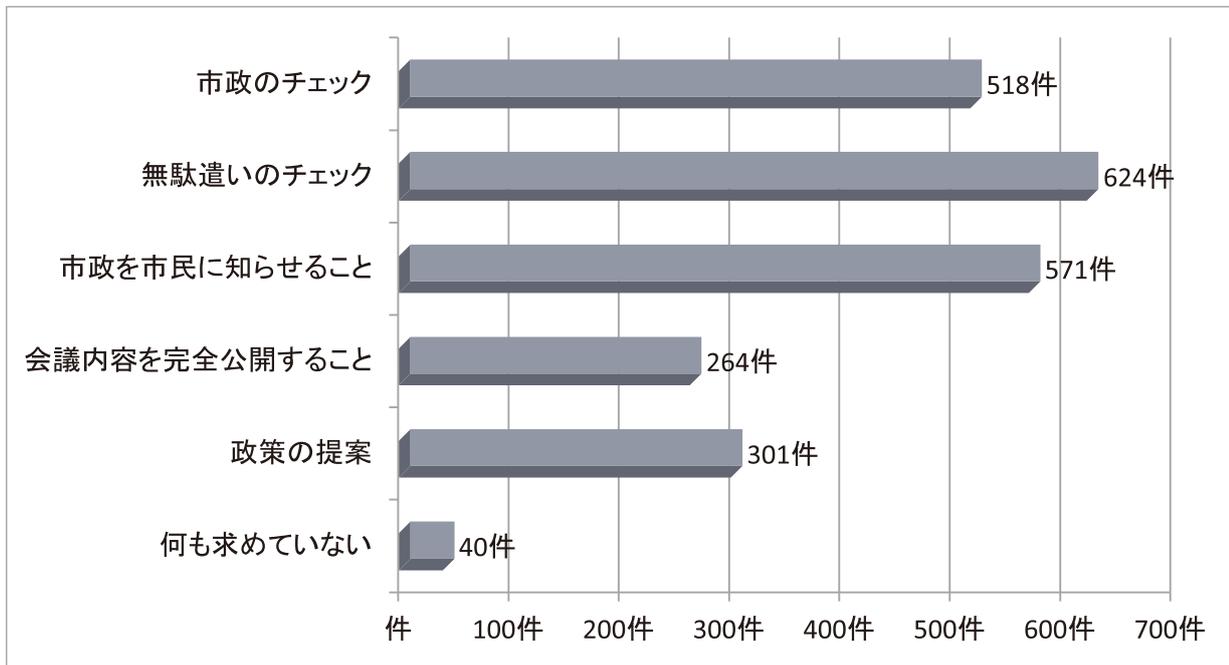


「真庭市議会だより」を読んでいますか。



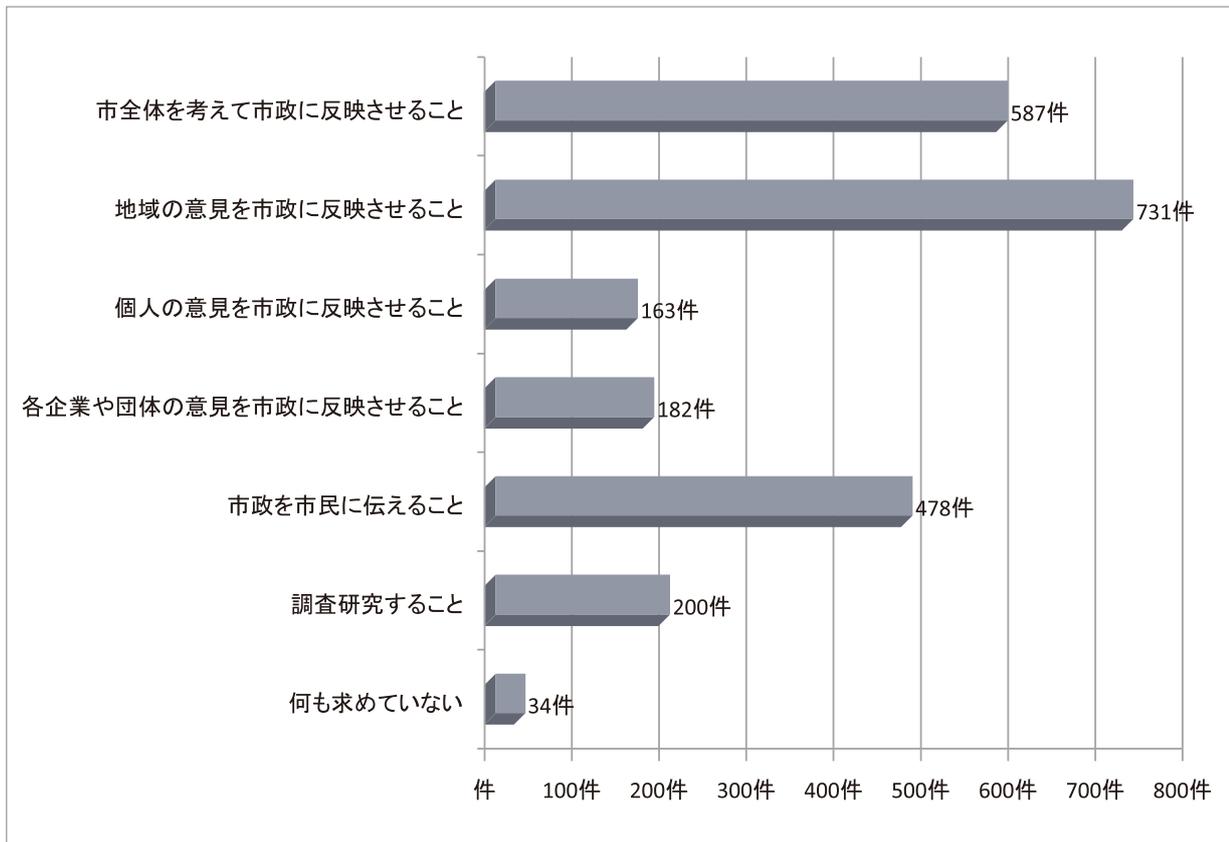
真庭市議会の役割として何を求めますか。

(3つまで選んで○をつけてください。)

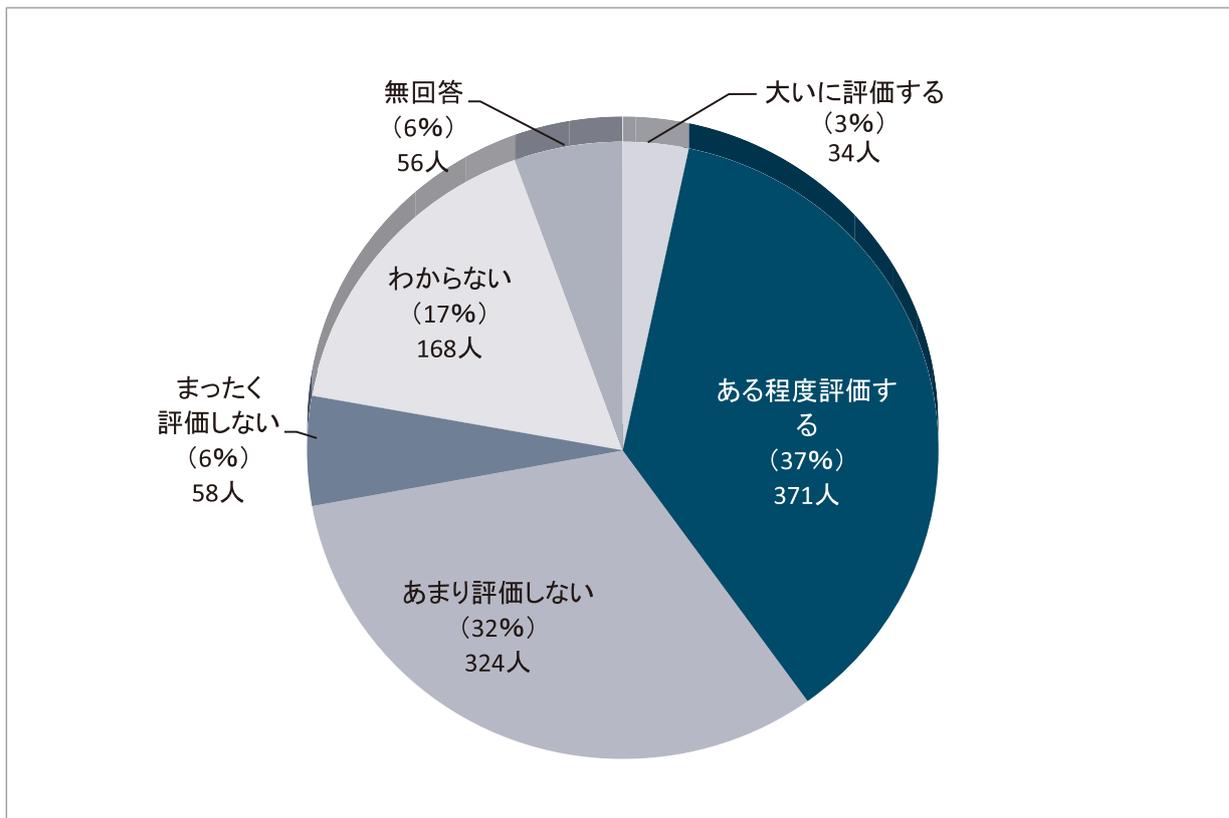


あなたは、真庭市議会議員に何を求めますか。

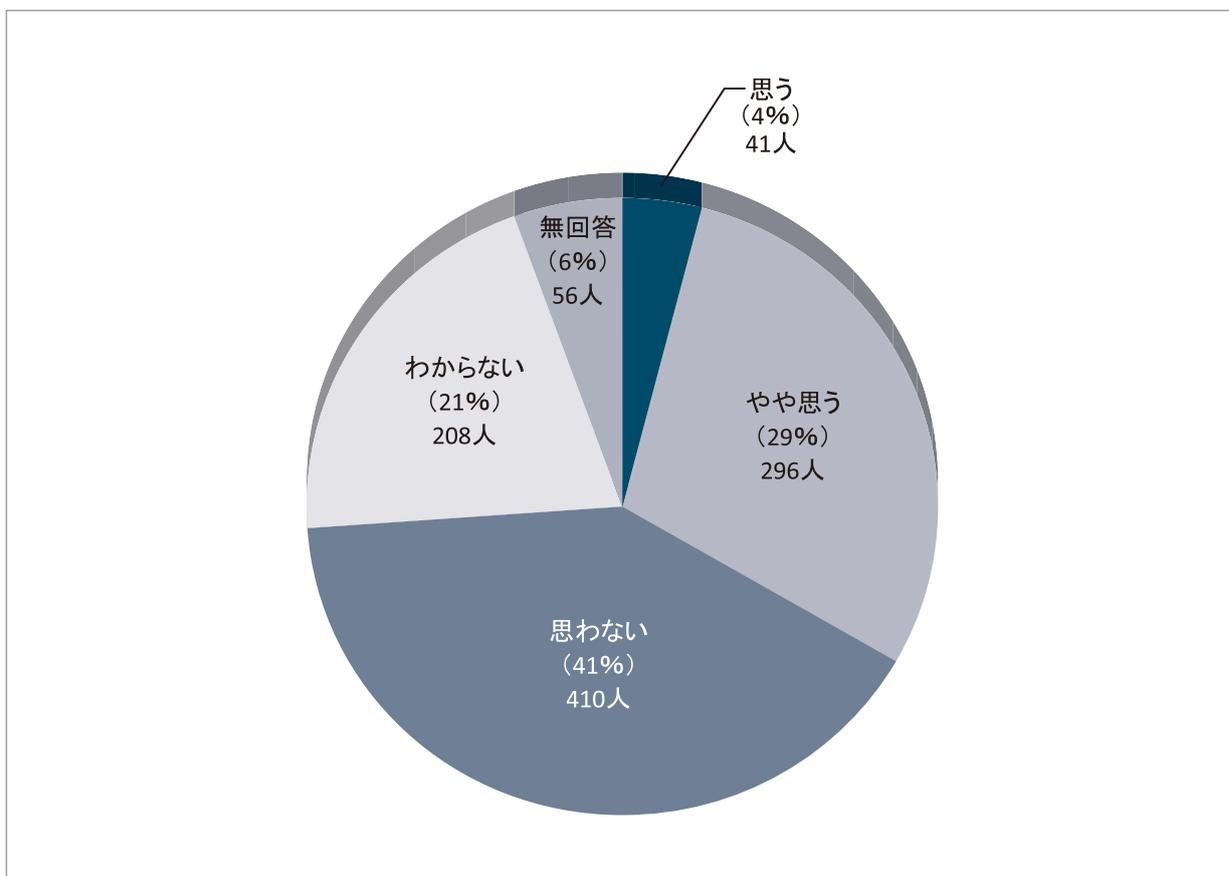
(3つまで選んで○をつけてください。)



現在の真庭市議会をどう評価しますか。

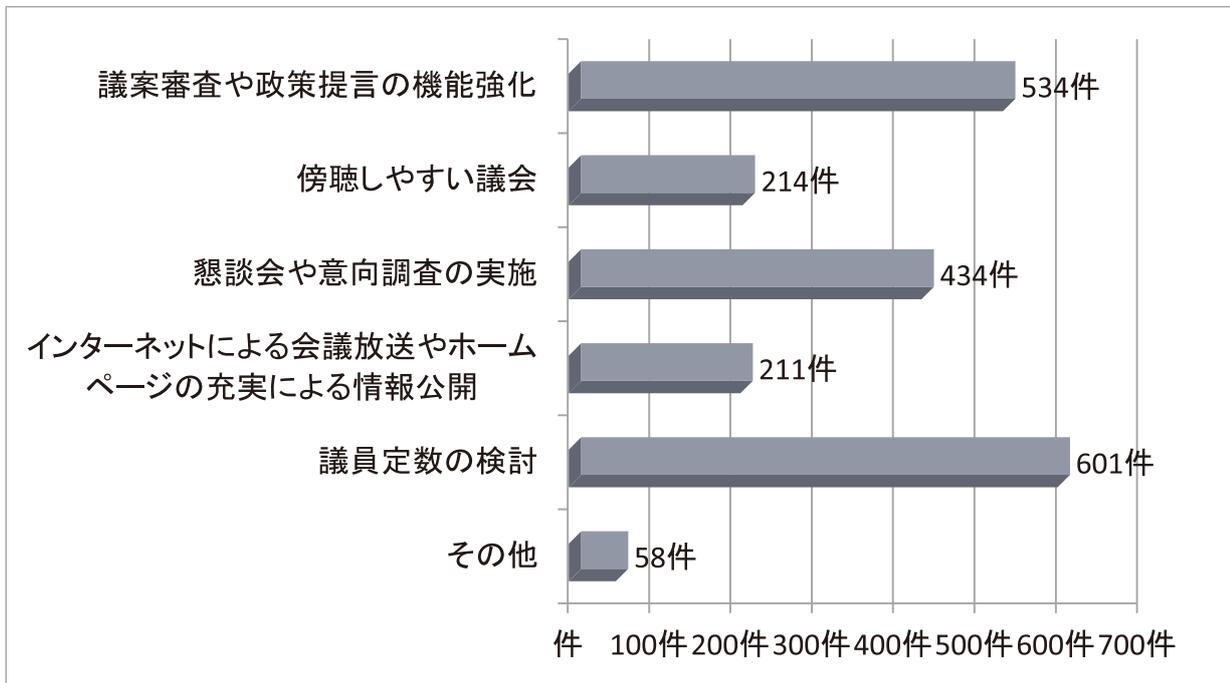


市民の声が真庭市議会に反映されていると思いますか。

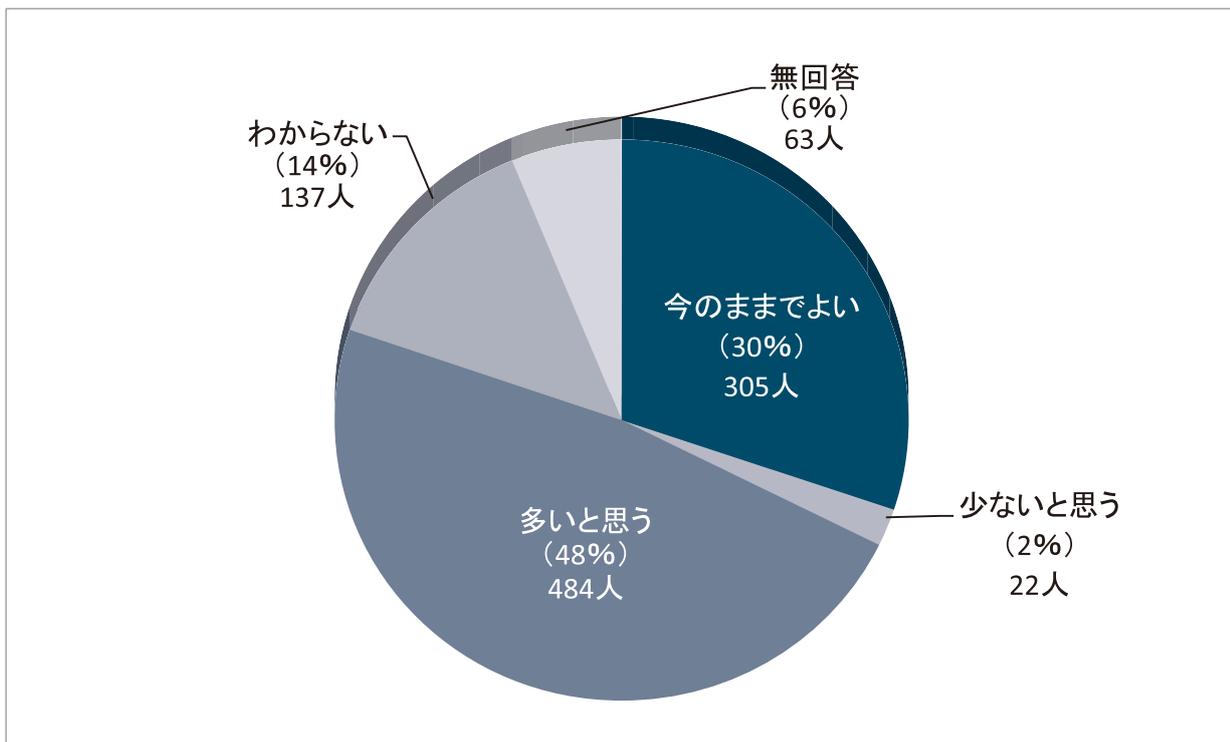


真庭市議会は、現在、「議会改革特別委員会」を設置して議会改革を協議していますが、どのような改革が必要だと思いますか。

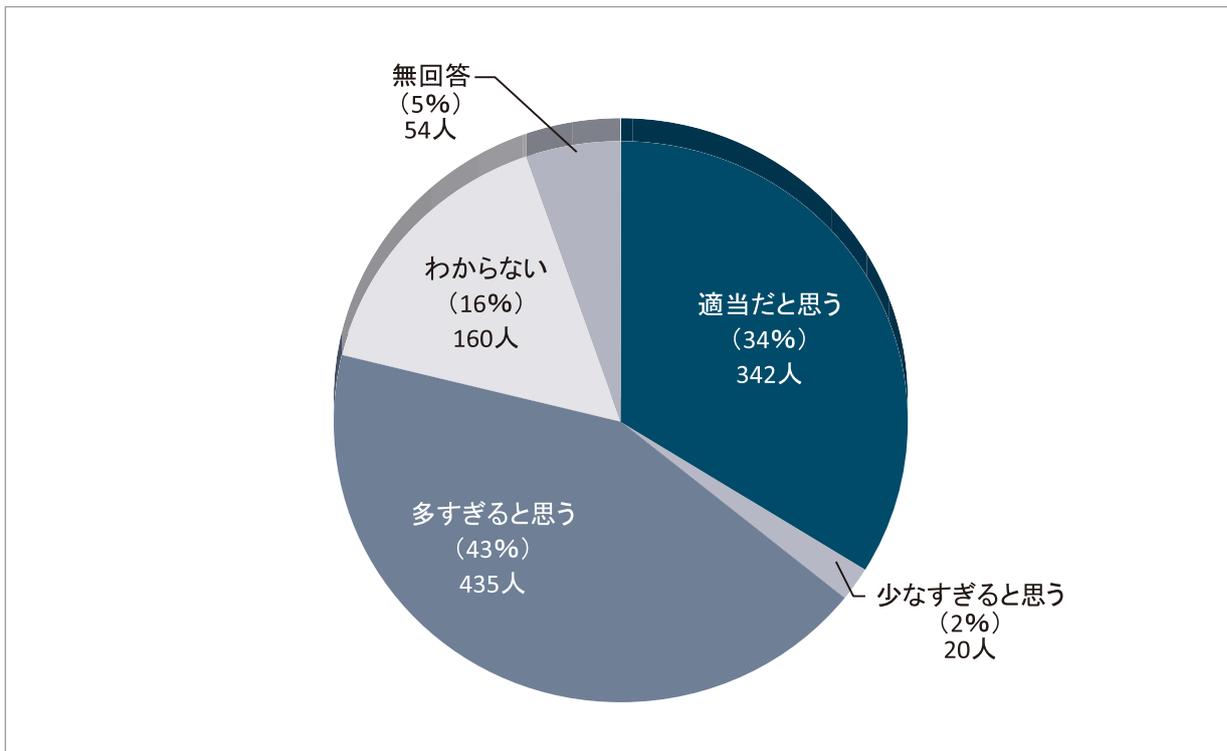
(3つまで選んで○をつけてください。)



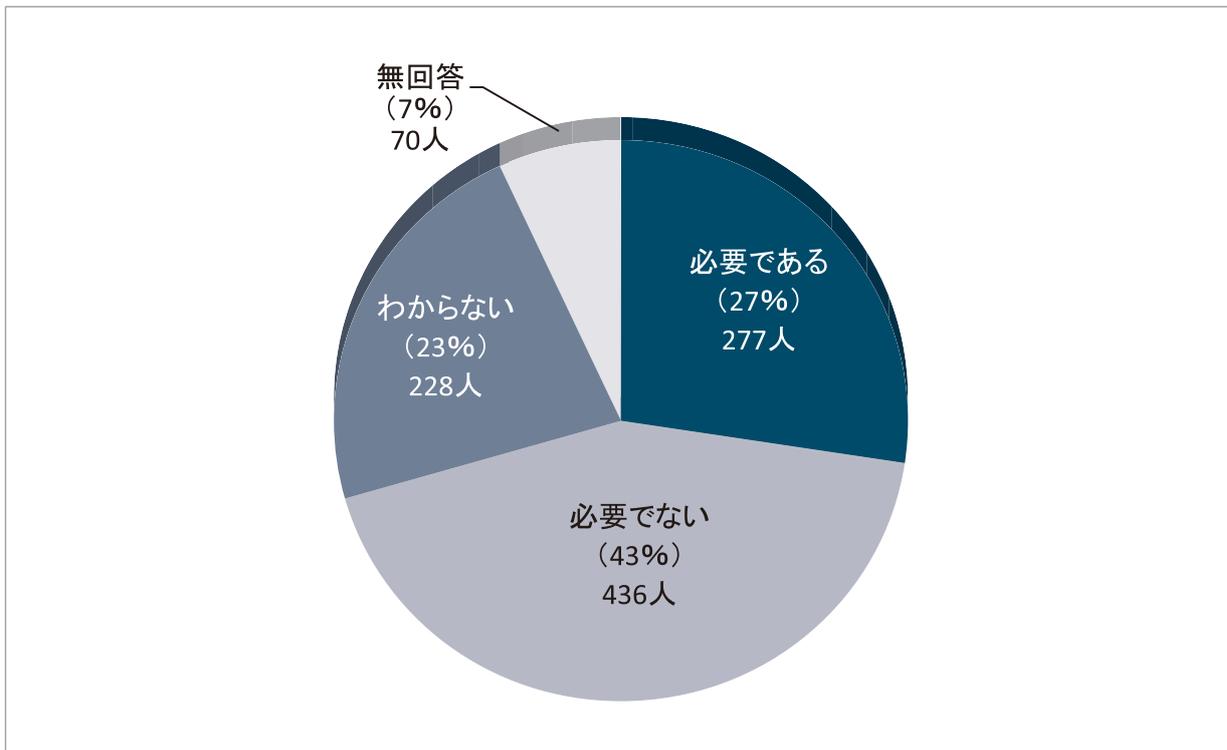
法定数は30人のところを、合併協議会での民意により、現在の議員定数は26人です。議員定数についてどう思いますか。(合併前の旧町村議員定数は112人でしたが、合併後は40人でした。)



市議会議員に毎月30万円の報酬が支給されていますが、これについてどう思いますか。(報酬は、民間10人で構成されている、報酬審議会で決定されています。)



市政に関する調査研究をするため、議員に対し使途基準を明確にして必要な費用の一部を支給する制度（政務調査費制度）として、議員1人当たり月額3万円の支給があります。これについてどう思いますか。



議会の動き

- 4/18 (水) 文教厚生常任委員会
 19 (木) 岡山県市議会議長会総会
 20 (金) 真庭市防衛協会定期総会
 23 (月) 月田駐在所開所式・県消防操法訓練大会壮行式
 25 (水) 中国市議会議長会総会
 26 (木) 中国市議会議長会研修
 27 (金) 総務常任委員会・文教厚生常任委員会
 28 (土) 真庭市グラウンドゴルフ大会
-
- 5/1 (火) 議会改革特別委員会
 9 (水) 全国市長会中国支部総会・全国自治体病院経営都市市議会協議会理事会・
 全国自治体病院経営都市市議会協議会総会
 15 (火) 真庭市身体障害者福祉協会総会
 16 (水) 産業建設常任委員会・新規就職者激励会
 17 (木) 真庭市民生委員推薦委員会・真庭市民生委員推薦委員会・
 県北森林・林業活性化推進議員連盟先進地視察(高知県禰原町)
 18 (金) 総務常任委員会・県北森林・林業活性化推進議員連盟先進地視察(高知県禰原町)
 20 (日) 岡山県消防操法訓練大会
 21 (月) 議会改革特別委員会・人権教育推進委員会総会
 22 (火) 文教厚生常任委員会・真庭市老人クラブ連合会総会
 23 (水) 全国市議会議長会総会・真庭市婦人大会
 24 (木) 委員会報告会・議会運営委員会・真庭観光連盟通常総会
 25 (金) 岡山自動車道利用促進協議会総会・中国横断自動車道建設促進岡山県期成会総会
 27 (日) 旭川水防演習
 29 (火) 真庭市シルバー人材センター通常総会・真庭市社会福祉協議会評議員会
 30 (水) 議会運営委員会・岡山自動車道利用促進協議会要望活動・湯原ダム管理連絡会議
 31 (木) 真庭市遺族会連合会総会
-
- 6/1 (金) 本会議(開会)・全員協議会・議会運営委員会・議会改革特別委員会
 4 (月) 岡山自動車道利用促進協議会要望活動
 8 (金) 本会議(一般質問)
 9 (土) 真庭市栄養改善協議会総会
 11 (月) 本会議(一般質問)
 12 (土) 本会議(一般質問)
 14 (木) 第117回全国過疎自立促進連盟理事会・2012ほたるサミットin真庭レセプション
 15 (金) 2012ほたるサミットin真庭
 18 (月) 本会議(議案質疑・付託)・議会運営委員会・全員協議会・広報編集特別委員会
 19 (火) 文教厚生常任委員会・真庭市民生委員児童委員協議会総会
 20 (水) 総務常任委員会・産業建設常任委員会
 21 (木) 創生まにわ百人委員会意見交換会・真庭防犯連合会・真庭警察署管内暴力追放推進連合会総会・
 真庭保健所管内愛育委員連合会総会・社会を明るくする運動真庭地区実施委員会
 22 (金) 議会運営委員会・美作国建国1300年記念事業真庭市実行委員会
 26 (火) 本会議(閉会)
 27 (水) 愛知県豊田市議会視察
 29 (金) 議会研修会(議会改革講演会)
 30 (土) 真庭市愛育委員会総会

「政務調査費」とは

「政務調査費」は、議員が市政について調査したり、研究するために必要な経費として、真庭市が交付しています。政務調査費は、年額36万円(月額3万円)です。政務調査費は、市政についての調査研究以外に使ってはけません。政務調査費を受けとった議員は、年度の終わりに収支報告書を作成して真庭市に提出しなければなりません。その時には、たとえ1円の領収書であっても添付しなければなりません。(視察先までの移動に利用したバスの運賃など領収書がもらえない場合であっても、何らかの証拠書類が必要です)また、政務調査費の使用金額が36万円未満であった場合は、たとえ1円の残額でも真庭市に返金しなければなりません。平成23年度の合計交付額は、9,360,000円(全26議員)で、実際の使用金額は、6,413,887円でした。残金の2,946,113円は、すでに真庭市に返金しています。

このように真庭市では、議員に政務調査費を一律に支給するのではなく、厳格な条例・規則を設け、それに適合した経費のみ(飲食は対象外)を議員に支給しています。



皆さんの声 お待ちしております!



議会広報編集委員会では、市民の皆さんのお声をいただき、今後の議会広報紙づくりの参考にしたいと考えています。

広報紙の内容について、また議会や行政に関するご意見ご要望等ありましたら、住所氏名を明記し議会事務局までお寄せ下さい。郵便・FAX・電子メール等何でも結構です。

宛 先

真庭市議会事務局

〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2

☎ (0867) 42-1272(直通)

FAX (0867) 42-1420

Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp

請願・陳情の受付は 次のとおりです

3月定例会 = 1月末日

※ただし、土日祝祭日等の
閉庁日は除きます。

6月定例会 = 5月末日

※陳情・請願の様式等につ
いての問い合わせは議会
事務局

9月定例会 = 8月末日

(TEL:0867-42-1272)

12月定例会 = 11月末日

までお願いします。

なお、請願・陳情1件につき、要望内容は1件でお願いします。

複数の要望事項がある場合は、それぞれについて陳情・請願を提出していただきますようお願いいたします。

贈らない! 求めない! 受け取らない!

寄附行為等の禁止について

公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄附行為等を行うことは禁止されています。このため、市議会議員はお中元・お歳暮などを贈ったり、地域の行事に差し入れや祝儀を出すことはできません。選挙区内に暑中見舞い状や年賀状を出すことも禁止されています。また、市民から市議会議員に対して、寄附を出すよう勧めたり、要求したりすることも禁止されています。皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

議会を傍聴しませんか

本会議および委員会は公開を原則としており、傍聴ができます。傍聴により紙面では伝えることのできない議会や議員の生の活動がわかります。



木山寺のあじさい

議会広報編集 特別委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
宮田精一	福島一則	福井 莊助	妹尾 智之	氏平 篤正	築澤 敏夫